様式第２号(事業別概要)

No.

平成２５年度　一般会計 予算見積 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	6. 子育て支援企画推進事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度当初予算額	増減額
臨時	単独	計画	0	6,450

実施計画	第１章	「思いやりと希望にみちたまちづくり」 ～保健・福祉の充実、子育て・子育ち環境の充実～	5年間計画額	6,950
			平成23年度	0
	基本施策４	安心して子どもを産み育て、子育てしやすいまちにします	平成24年度	0
			平成25年度	6,450
	施策１	保育サービスの拡充を図ります	平成26年度	500
			平成27年度	0

本年度事業費	（歳　入）	（歳　出）
本年度当初要求額		6,450
本年度当初査定額		

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								6,450
本年度当初査定額								

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） 子育て支援施策の推進に当たり、既存事業に含まれず単発的に発生する事業費について、本予算事業で計上します。 ①市町村子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査の実施 ②第三者評価の実施	（事業の目的） ①本年8月に成立した子育て関連3法の平成27年度施行に伴う、市町村事業計画策定のためのニーズ調査を実施するため。 ②現在進めている一部の公立保育園の民営化に当たり、その前後に第三者評価を行うことで民営化の効果を検証するため。	（事業の効果） 適切に予算計上することで、効果的に事務を執行でき、子育て支援施策を円滑に推進することができます。 ①ニーズ調査を実施することで、市の需要を踏まえた事業計画が策定できます。 ②民営化前後に全保育園の第三者評価を行うことで、当該園だけでなく全体としての効果を検証することができます。
（事業実施上の問題点） ①については、国が調査項目等の指針を示すとされているが、来年度なるべく早い時期とされており、現時点で詳細が不明である。	（前年度からの見直し点） 子育て支援施策の推進に当たり、既存事業に含まれず単発的に発生する事業費について、本予算事業で計上することとした。	（見積についての特記事項） ①については、国により財政措置される見込みである。

節	本年度当初要求額	前年度当初予算額	増減額
13	6,450	0	6,450

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度要求額	本年度査定額	前年度予算額	増減額
差引一般財源								6,450		0	6,450

（佐倉市）